

## パラグアイ経済情勢

(2025年1月)

- 2日、国際誌「ザ・バンカー」が、2024年の米州諸国を代表する財務相として、当国のフェルナンデス経済財務大臣を選出した旨発表。同誌はフェルナンデス大臣の功績として、ムーディーズによる投資適格付与に繋がった経済基盤・成長の整備や構造改革に係る努力、現地通貨建て債券市場の強化を通じた米ドル建て債券への依存体制を減らす取組等を挙げている。
- 9日、スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）は、最新の年次格付け見直しに際し、パラグアイのソブリン格付けをBB+で確定し、見通しを「安定」から「ポジティブ」に変更した旨報告した。この判断は、堅調な成長、財政再建の強化、債務水準の安定化、主要投資プロジェクトの実現他に係る、政府を中心とした取組を評価したものと説明されている。S&Pはまた、パラグアイにおける現在の税制は、政府が税率を上げずとも歳入を増やす機会を提供するものと評価している。
- 9日、観光庁（SENATUR）は、2024年にパラグアイを訪れた外国人が220万人を超え、前年比約22%の増加となった旨発表した。同庁によれば、右に伴い観光を通じた経済効果も顕著に発現しており、収益年額は約7.66億ドル超となった。
- 11日、国連は、世界経済は本年も不確実性に直面すると警告しつつ、パラグアイの2025年におけるGDP成長率を3.8%、2026年は3.7%と予測する報告を発表した。同報告によると、ラテンアメリカ・カリブ海諸国の経済は、本年、家計支出の堅調化と金融政策の緩和に支えられ強化されようと思われるものの、国内の政治的不確実性や、外需が予想よりも下振れとなる可能性も排除されない。
- 14日に中銀（BCP）が発表した貿易報告によると、2024年のパラグアイの貿易収支は約5億3,880万ドルの赤字となった。これは、総輸出額158億4,060万ドルと総輸入額163億7,900万ドルの差異であり、当国の通商上の課題を反映している。特に昨年12月は、3億6,880万ドルと赤字幅が大きかった。トウモロコシの輸出量が57.1%、大豆粉が32.8%、電力が25.5%、大豆油が20.8%夫々減少したことが主因と見られている。  
また、23日発表の追加報告によれば、2024年におけるパラグアイの最大輸入元は引き続き中国であり、輸入額は約51億8,310万ドルで、輸入総額の32.5%を占めた。同国からの輸入品目は携帯電話が主力で、全体の20%に当たる10億2,700万ドルを占めるが、この数値は2023年比36%の減となった。なお、パラグアイは年間約700万台の携帯端末を輸入しており、その約90%が主にブラジルへの再輸出に充てられている。
- 23日、世銀が経済成長予測を発表。パラグアイの2025年におけるGDP成長率予測は、3.6%と（昨年中に発表された数値が維持）された。南米諸国では、アルゼンチンが5%と最も高く、次いでパラグアイ、コロンビア（3.0%）、ウルグアイ（2.6%）、ペルー（2.5%）、ブラジル（2.2%）、チリ（2.2%）、エクアドル（2.0%）、ボリビア（1.5%）の順。
- 24日、商工省は、2024年に当国政府は国際市場の開拓に向け計72の貿易ミッションを派遣したと発表した。同年は従来に比して東南アジア、北欧、中東を優先的対象とし、貿易の拡大、輸出先や製品の多角化に向けた取組を進めている。
- 29日、ペニャ大統領はパナマにおける経済フォーラムに講演者として参加し、パラグアイの経済的潜在力と投資機会に係るアピールを行いつつ、経済協力開発機構（OECD）の正式加盟国となることを望んでいると述べた。同大統領はまた、COPAホールディングス会長のスタンレー・モッタ氏（パラグアイに出入りする国際航空路線の拡充につき協議）、シーメンス・エナジー・ラテンアメリカ及びブラジル担当副社長のアンドレ・クラーク・ジュリアーノ氏（エネルギー部門強化の方策につき意見交換）等の企業家と会談した。

(了)